

- 問1 大正時代を中心に、政治・社会・文化の各方面において広まった、民主主義を求める思想や自由主義的な風潮、およびそれに基づく社会運動を何とといいますか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 大正デモクラシー 2. 自由民権運動 3. 高度経済成長 4. 文明開化
-
- 問2 1890年の第1回衆議院議員総選挙から1920年代前半にかけて、日本の有権者数は納税額による制限のため総人口の数%にとどまていましたが、1928年の総選挙では有権者数が前回の約300万人から1200万人以上へと急増しました。この背景にある法律の制定と、当時の社会状況について述べた文として正しいものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
1. 国家総動員法が制定されて全国民が政治に参加することが義務付けられ、配給制の実施とともに娯楽が制限された。 2. 治安維持法が制定されて国民の権利が拡大し、学制の公布によって識字率が向上したことで有権者が増加した。 3. 大日本帝国憲法が改正されて女性参政権が認められ、八幡製鉄所の建設などの重工業化によって労働者の地位が向上した。 4. 普通選挙法が制定されて納税要件が撤廃され、同時期にラジオ放送も開始されるなど都市を中心に大衆文化が発展した。
-
- 問3 大正デモクラシーの風潮の中で1923年に制定され、1928年から実施された、国民が刑事裁判の審理において事実認定に関わることを認めた法律の名称を答えなさい。当時の報道では、主権者ではない国民が司法に参加する画期的な制度として紹介されました。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 裁判員制度 2. 普通選挙法 3. 治安維持法 4. 陪審法
-
- 問4 1914年から1918年にかけて繰り上げられた、世界規模の戦争について説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、当時の年表には「戦車が初めて使用される」といった記述や、大戦終了の翌年には「ラジオ放送が開始される」といった、科学技術が急速に発展した時代の出来事が記されています。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 鉄砲や騎馬隊が主役となり、日本の長篠の戦いのように集団戦法が確立された。 2. 東南アジアの資源確保を目的として、日本がアメリカやイギリスなどの連合国と戦った。 3. 核兵器が初めて実戦で使用され、多くの都市が壊滅的な被害を受けた。 4. 戦車や航空機、潜水艦などの新兵器が初めて本格的に投入され、国力を挙げて戦う総力戦となった。
-
- 問5 大正時代から昭和初期にかけて、都市部を中心に映画や蓄音機、安価な出版物などが広まり、多くの人々が享受した新しい文化の形態を何と呼びますか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
1. 国風文化 2. 化政文化 3. 大衆文化 4. 元禄文化
-
- 問6 1921年から1922年にかけて、アメリカの呼びかけにより開催されたワシントン会議では、海軍の軍備制限（軍縮）とともに、太平洋地域の現状維持を目的とした「四力国条約」が結ばれました。この条約の締結に伴い、1902年から日本の外交の柱となっていたどのような変化が起きましたか。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 日英同盟の解消 2. 国際連盟からの脱退 3. 日独伊三国同盟の締結 4. 満州国の建国宣言
-
- 問7 1918年に富山県から全国へ広がった米騒動の影響を受け、それまでの藩閥による政治が批判を浴びたことで組織された内閣について述べた文章として、最も適切なものを次から選びなさい。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦後の不況に対応するため、日本で初めての挙国一致内閣として犬養毅によって組織された。 2. 日露戦争後の国民の不满を抑えるため、軍部主導で組織され、民衆の暴動を力で鎮圧することを目的とした。 3. 憲政会の加藤高明を首相とし、普通選挙法の制定と引き換えに治安維持法を成立させるために組織された。 4. 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を衆議院の第一党員で構成して組織した。
-
- 問8 吉野作造が提唱した「民本主義」が、当時の日本において広く受け入れられ、大正デモクラシーの発展に貢献した理由として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 軍部の権限を大幅に拡大し、国民の生活をすべて軍事優先の体制に作り替えることを目指したから。 2. 日本独自の伝統的な身分制度を復活させ、貴族院が衆議院に対して絶対的な優位を持つべきだと説いたから 3. 天皇に主権があるという憲法の規定と矛盾しない形で、民意を政治に反映させる理論を構築したから。 4. 労働者による暴力的な革命を肯定し、地主や資本家から土地や財産を没収することを主張したから。
-
- 問9 第一次世界大戦後の日本において、国家財政における軍事費の割合を20%以下に抑制することを可能にした国際的な枠組みと、その具体的な制限内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 徳島県公立入試 類似)
1. ワシントン会議による海軍の軍備制限 2. バリ講和会議によるドイツの軍備撤廃 3. 国際連盟の設立による加盟国の一斉軍縮 4. ポーツマス条約による賠償金の獲得
-
- 問10 第一次世界大戦の最中、日本が中国におけるドイツの権益を引き継ぐことなどを求め、当時の袁世凱政府に突きつけた要求を何とといいますか。 (2021年 静岡県公立入試 類似)
1. 二十一か条の要求 2. 日比谷焼打事件 3. 国家総動員法 4. 治安維持法
-
- 問11 第一次世界大戦の期間中に起こった、日本に関わる出来事として最も適切なものはどれか、以下の説明文から選びなさい。 (2021年 静岡県公立入試 類似)
1. 軍事力による圧力のもと、韓国を併合して日本の領土とした。 2. ドイツ・イタリアとの間で日独伊三国同盟を結び、枢軸国側に加わった。 3. ドイツの軍事拠点であった青島を占領し、中国に二十一か条の要求を突きつけた。 4. 柳条湖事件をきっかけに満州事変を起こし、国際連盟を脱退した。
-
- 問12 1921年から翌年にかけて開かれたワシントン会議において、第一次世界大戦後の国際秩序を安定させるために日本を含む主要国が合意した、基本的な方針として最も適切なものはどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 世界恐慌による景気悪化を防ぐため、ブロック経済を構築する方針 2. 独自の外交路線を貫くため、国際連盟から脱退し軍備を増強する方針 3. 満州事変の開始に備え、大陸での軍事行動を強化する方針 4. 国際協調による軍備縮小を進め、平和維持を図る方針
-
- 問13 日本の1915年から1940年までの国家財政の統計において、1920年代前半に軍事費の占める割合が一時的に大きく低下しています。この時期に軍事費の割合が低下した理由として、当時の国際情勢をふまえて説明したものとして正しいものはどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 世界恐慌の影響により、日本国内での軍需産業の生産能力が著しく低下したため 2. 国際連盟での全会一致の原則により、すべての国が軍隊の保持を禁止されたため 3. ワシントン会議などの国際的な枠組みを通じて、各国が協調して軍備縮小に取り組んだため 4. 満州事変の勃発により、軍事費よりも現地のインフラ整備への支出が優先されたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大正デモクラシー	第一次世界大戦の前後から、吉野作造が提唱した「民本主義」などの影響を受け、国民の声を政治に反映させようとする動きが活発になりました。この動きは、護憲運動や普通選挙を求める運動、さらには女性の地位向上を目指す運動など、多方面にわたりました。
問2	答え 4 普通選挙法が制定されて納税要件が撤廃され、同時期にラジオ放送も開始されるなど都市を中心に大衆文化が発展した。	1925年に加藤高明内閣のもとで普通選挙法が制定され、満25歳以上の男子であれば納税額に関わらず選挙権が得られるようになったため、1928年の総選挙で有権者数が大幅に増加しました。この1920年代は、都市化を背景にラジオ放送の開始や雑誌・円本の普及が進み、一般市民が広く娯楽やニュースを楽しむ「大衆文化」が開花した時期でもあります。
問3	答え 4 陪審法	第一次世界大戦後の民本主義の高まりを受け、司法への国民参加を目的として制定されました。これは現代の裁判員制度の先駆けともいえるものですが、1943年に戦争の影響などで停止されるまで運用されました。刑事裁判において、有罪か無罪かの事実認定を国民が行う仕組みです。
問4	答え 4 戦車や航空機、潜水艦などの新兵器が初めて本格的に投入され、国力を挙げて戦う総力戦となった。	20世紀初頭に起きたこの戦争は第一次世界大戦を指します。この大戦の大きな特徴は、工業化の進展に伴い、戦車、航空機、毒ガス、潜水艦といった強力な新兵器が次々と投入されたことです。また、戦場での戦いだけでなく、国民全体の労働や経済活動を戦争に動員する「総力戦」の形態がとられました。1910年代の技術革新は、戦争のあり方や、その後のラジオ放送といった生活文化にも大きな影響を与えました。
問5	答え 3 大衆文化	第一次世界大戦後の都市化と教育の普及により、一般の市民が文化の担い手となりました。映画やラジオ、1冊1円の「円本」と呼ばれる全集などが普及し、階層を問わず多くの人々が共通の娯楽を楽しむ「大衆文化」が形成されました。元禄文化や化政文化は江戸時代の文化であり、国風文化は平安時代の貴族中心の文化を指します。
問6	答え 1 日英同盟の解消	第一次世界大戦後、アメリカが主導したワシントン会議では、新たな国際秩序（ワシントン体制）の構築が図られました。太平洋の現状維持を定めた四力国条約（日・米・英・仏）が成立したことで、それまで二国間の軍事同盟として機能していた日英同盟は、多国間の協調体制に取って代わられる形で廃止されることとなりました。
問7	答え 4 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を衆議院の第一党員で構成して組織した。	大戦景気による物価高騰と米価の急騰に怒った民衆が起こした米騒動により、当時の寺内正毅内閣が退陣に追い込まれました。その後を受けて、衆議院に議席を持つ政党（立憲政友会）の党首である原敬が首相に指名されました。これは、軍事や外交の専門ポストを除き、閣僚の大部分を議会の多数派を占める党員で固めたため「本格的な政党内閣」と呼ばれます。
問8	答え 3 天皇に主権があるという憲法の規定と矛盾しない形で、民意を政治に反映させる理論を構築したから。	当時の大日本帝国憲法では、統治権は天皇が総攬（そうらん）するものとされていました。吉野作造は、主権の所在という法的な問題を棚上げし、政治を「誰のために行うか（民衆のため）」「誰の意見で行うか（民衆の意見）」という運用のあり方に焦点を当てました。この現実的なアプローチが、憲法改正を伴わずに民主的な政治改革を目指す当時の知識人や民衆に支持され、政党内閣の成立へとつながる社会的潮流を生み出しました。
問9	答え 1 ワシントン会議による海軍の軍備制限	1921年にアメリカの提唱で開催されたワシントン会議では、海軍の主力艦の保有比率を、アメリカ：イギリス：日本＝5：5：3とするなどの制限が設けられました。これにより、日本は軍拡競争による財政圧迫を回避することができ、1920年代の財政支出における軍事費の割合を低水準に保つ要因となりました。
問10	答え 1 二十一か条の要求	第一次世界大戦が勃発し、列強がヨーロッパでの戦争に集中している状況を利用して、日本は中国における権益を拡大しようとしてしました。1915年に山東省のドイツ権益の継承などを含む要求を中国の袁世凱政府に出し、その大部分を認めさせました。これは後に中国の主権を侵害するものとして、激しい抗日運動（五・四運動）を招く原因となりました。
問11	答え 3 ドイツの軍事拠点であった青島を占領し、中国に二十一か条の要求を突きつけた。	1914年から1918年の第一次世界大戦期、日本は日英同盟を理由に連合国側として参戦しました。ドイツの軍事拠点であった中国の青島や南洋諸島を占領し、さらに中国での権益を強固にするため二十一か条の要求を行いました。韓国併合は1910年、国際連盟脱退は1933年、日独伊三国同盟は1940年の出来事であり、いずれも第一次世界大戦の期間外です。
問12	答え 4 国際協調による軍備縮小を進め、平和維持を図る方針	第一次世界大戦の甚大な被害を反省し、1920年代前半には国際社会全体で協力して平和を守ろうとする「国際協調」の機運が高まりました。ワシントン会議では海軍の主力艦の保有量を制限するなど、軍備縮小に向けた具体的な取り決めがなされ、これによって各国は過度な軍事費の支出を抑え、安定した国際関係を築こうとしました。
問13	答え 3 ワシントン会議などの国際的な枠組みを通じて、各国が協調して軍備縮小に取り組んだため	1920年代前半は、ワシントン会議によって主力艦の保有制限が決まるなど、平和を維持するための軍備縮小（軍縮）が進められた時期です。日本もこの国際協調の枠組みに参加したため、国家予算に占める軍事費の割合が一時的に抑制されました。その後、1930年代に入ると満州事変の開始や国際連盟からの脱退などを経て、再び軍事費が増大していくことになります。